

# 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,124,968</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,197,644</b>
現金及び預金	227,612	支払手形	249,762
受取手形	88,361	買掛金	3,039,719
売掛金	3,810,620	未払金	682,037
有価証券	1,268,643	未払費用	622,203
製品	193,531	未払法人税等	187,971
原材料	52,625	未払消費税等	29,480
仕掛品	516,693	預り金	243,709
貯蔵品	47,719	製品保証引当金	40,549
繰延税金資産	203,080	設備支払手形	102,209
未収入金	260,175	<b>固 定 負 債</b>	<b>848,086</b>
預け金	1,380,971	退職給付引当金	823,064
その他	74,932	役員退職慰労引当金	25,022
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,388,659</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,045,731</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,477,737</b>	(資本の部)	
建築物	940,469	<b>資 本 金</b>	<b>1,563,777</b>
構築物	78,654	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,198,186</b>
機械装置	2,321,538	資本準備金	2,198,186
車両運搬具	8,158	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,358,326</b>
工具器具備品	940,716	利益準備金	259,794
土地	98,228	任意積立金	3,228,176
建設仮勘定	89,970	建物圧縮積立金	28,176
<b>無形固定資産</b>	<b>136,014</b>	別途積立金	3,200,000
ソフトウェア	134,470	当期末処分利益	870,355
その他	1,544	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>355,048</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,774,907</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 7,442</b>
投資有価証券	1,131,649	<b>資 本 合 計</b>	<b>8,467,896</b>
子会社株式	190,595		
子会社出資金	32,769		
従業員長期貸付金	26,548		
子会社長期貸付金	51,847		
長期前払費用	49,819		
繰延税金資産	167,500		
その他	148,355		
貸倒引当金	△ 24,178		
<b>合 計</b>	<b>14,513,627</b>	<b>合 計</b>	<b>14,513,627</b>

# 損 益 計 算 書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	千円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		21,043,573
営業費用		
売上原価	19,401,656	
販売費及び一般管理費	1,038,387	20,440,044
営業利益		603,528
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	149,781	
その他の営業外収益	24,002	173,783
営業外費用		
支払利息	2,270	
その他の営業外費用	146,972	149,242
経常利益		628,070
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	31,304	31,304
特別損失		
減損損失	24,207	24,207
税引前当期純利益		635,167
法人税、住民税及び事業税	183,616	
法人税等調整額	3,523	187,140
当期純利益		448,026
前期繰越利益		422,328
当期末処分利益		870,355

## 《注 記》

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は24,207千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

3. 貸借対照表注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	637,999千円
子会社に対する短期金銭債務	282,784千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	14,493,738千円
(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	355,048千円

#### 4. 損益計算書注記

##### (1) 子会社との取引高

売上高	1,046,937千円
売上原価	5,932,527千円
販売費及び一般管理費	18,977千円
営業取引以外の取引高	335,625千円

##### (2) 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具 類	機械装置、工具器 具備品
旧軽井沢保養所 (群馬県嬬恋村)	保養所	土地
本社他 (埼玉県行田市他)	電話施設利用権	無形固定資産

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当期において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,412千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置8,023千円、工具器具備品389千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

(保養所について)

当期において、当初の利用計画に変更が生じ遊休となった旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,720千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地9,720千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣物件の取引事例をもとに評価しております。

(電話施設利用権について)

当期において、当初の設備計画に変更が生じ遊休となった電話施設利用権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,074千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産6,074千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等をもとに評価しております。

(3) 1株当たり当期純利益

24円79銭

5. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。